



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月4日

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3409 URL http://ktbo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)仲治 文雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)西川 康一 (TEL) 076(277)7530
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	114	15.0	4	—	9	751.4	6	—
29年3月期第1四半期	99	—	△2	—	1	—	△0	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.56	—
29年3月期第1四半期	△0.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,297	499	38.5
29年3月期	1,265	474	37.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 499百万円 29年3月期 474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220	14.5	4	—	4	65.8	4	30.6	0.32
通期	440	6.5	10	277.6	10	134.4	10	73.4	0.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	12,911,000株	29年3月期	12,911,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	560,666株	29年3月期	560,055株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	12,350,640株	29年3月期1Q	12,352,100株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付書類3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、東芝問題・タカタの経営破綻、政治的には森友学園の民事再生法申請・加計学園騒動などがあり、不安要素が多くある中、堅調な雇用・所得情勢を受け、個人消費も含め、緩やかに回復傾向にあります。

このような状況の中、当社の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高114,809千円（前年同四半期比15.0%増）、営業利益4,761千円（前年同四半期は2,394千円の営業損失）、経常利益9,602千円（前年同四半期は1,127千円の経常利益）、四半期純利益6,888千円（前年同四半期は470千円の四半期純損失）となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

(繊維事業)

昨年度より生産数量の増加を目標に置き、増産体制の構築に取り組んだ結果、生産数量については前年同四半期比13.2%アップし、売上高についても前年同四半期に比べ15.9%アップすることができました。

受注状況については、特に産業資材分野の主力商品であるアラミド繊維は自動車関連が好調に推移したため、需給バランスが非常にタイトになり、前年同四半期と比べアラミド繊維の売上高は43.9%増加いたしました。

高機能インナー向け紡績糸についても在庫調整がほぼ終了し、堅調に推移しております。また、ユニフォーム向け原着糸の生産についても、日本での生産スペースの減少とニッチな分野での販売となり、当社への受注は増加傾向となっております。

この結果、繊維事業の業績は、売上高114,777千円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益5,911千円（前年同四半期は681千円の営業損失）となりました。

(環境事業)

平成27年12月より新規事業として立ち上げた環境事業は、「カラム」（特殊パウダー入りポリエチレン）を主力商品として取り組んでおります。

水処理に係る塩素臭・スライム・スケール等の付着問題を解決し、併せて水・燃料の節減を提案する営業活動を行ってまいりましたが、導入効果の検証に時間が掛かることや、商品の機能・効能の周知に時間を割かざるを得なかったこと、加えるに営業に携わる人材不足とで確たる成果を上げることができませんでした。当事業年度よりこれまでの事業展開を顧みて、これらの問題点を解決すべく代理店に販売を委ねる方針に切り替え、提携できる代理店を探って参りました結果、アサヒ衛陶株式会社を基幹代理店とする業務契約を結ぶに至りました。今後は、斯業に精通している代理店からの販売を通して業容拡大を図ります。

この結果、環境事業の業績は、売上高32千円（前年同四半期比96.2%減）、営業損失1,149千円（前年同四半期は1,712千円の営業損失）となりました。

一方、二年目に入る北陸先端科学技術大学院大学との共同研究は、「高分子材（カラム）機能の発現機構解析とその高機能化」のテーマのもとに、カラムの用途開発に寄与すべく諸検証を着実に重ねております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、1,297,783千円となり、前事業年度末と比べ31,970千円増加しました。

資産の部では、流動資産は135,624千円となり、前事業年度末に比べ19,960千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金15,328千円、売掛金1,965千円の増加によるものであります。固定資産は1,162,159千円となり、前事業年度末に比べ12,010千円の増加となりました。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券12,359千円の増加によるものであります。

負債の部では、流動負債は537,789千円となり、前事業年度末に比べ575千円の増加となりました。これは主に、未払金5,819千円、支払手形及び買掛金3,593千円の増加と、短期借入金4,500千円、賞与引当金3,510千円、未払消費税1,582千円の減少によるものであります。固定負債は260,217千円となり、前事業年度末に比べ6,552千円の増加となりました。これは主に繰延税金負債7,038千円の増加によるものであります。

負債合計は798,006千円となり、前事業年度末に比べ7,127千円増加しました。

純資産の部では、株主資本は△10,679千円となり、前事業年度末に比べ6,821千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金6,888千円の増加によるものであります。評価・換算差額等は510,456千円となり、前事業年度末に比べ18,021千円の増加となりました。これはその他有価証券評価差額金18,021千円の増加によるものであります。

純資産合計は499,777千円となり、前事業年度末に比べ24,842千円増加しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想については、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,621	51,949
売掛金	55,732	57,698
商品及び製品	9,291	11,084
仕掛品	5,643	5,164
原材料及び貯蔵品	4,839	3,472
その他	3,536	6,255
流動資産合計	115,664	135,624
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,861	1,925
機械及び装置(純額)	16,251	16,082
工具、器具及び備品(純額)	1,995	1,870
土地	806,977	806,977
その他(純額)	580	513
有形固定資産合計	827,666	827,368
無形固定資産		
ソフトウェア	796	744
その他	0	0
無形固定資産合計	796	744
投資その他の資産		
投資有価証券	311,223	323,582
敷金及び保証金	10,462	10,462
投資その他の資産合計	321,685	334,045
固定資産合計	1,150,148	1,162,159
資産合計	1,265,813	1,297,783

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,928	14,522
短期借入金	481,000	476,500
未払費用	7,367	7,817
未払金	16,916	22,736
未払消費税等	7,053	5,471
未払法人税等	1,763	1,345
賞与引当金	6,749	3,239
その他	5,433	6,156
流動負債合計	537,213	537,789
固定負債		
リース債務	2,825	2,410
繰延税金負債	44,297	51,336
退職給付引当金	7,040	6,968
再評価に係る繰延税金負債	199,501	199,501
固定負債合計	253,664	260,217
負債合計	790,878	798,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	△680,389	△673,500
自己株式	△52,368	△52,436
株主資本合計	△17,500	△10,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,798	63,819
土地再評価差額金	446,636	446,636
評価・換算差額等合計	492,435	510,456
純資産合計	474,934	499,777
負債純資産合計	1,265,813	1,297,783

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	99,862	114,809
売上原価	75,248	82,342
売上総利益	24,613	32,467
販売費及び一般管理費		
役員報酬	4,050	4,200
従業員給料	5,651	6,477
その他	17,306	17,028
販売費及び一般管理費合計	27,008	27,705
営業利益又は営業損失(△)	△2,394	4,761
営業外収益		
受取配当金	5,207	5,604
不動産賃貸料	3,095	3,182
その他	447	175
営業外収益合計	8,750	8,962
営業外費用		
支払利息	3,835	3,674
その他	1,392	446
営業外費用合計	5,227	4,121
経常利益	1,127	9,602
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,782
特別利益合計	—	1,782
特別損失		
投資有価証券売却損	2,071	—
環境対策費	—	4,864
特別損失合計	2,071	4,864
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	△943	6,520
法人税、住民税及び事業税	134	239
法人税等調整額	△606	△606
法人税等合計	△472	△367
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△470	6,888

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました、取引先からの有償支給材料に係る代金は、前事業年度末から「売上高」及び「売上原価」から控除する方法（以下、「純額方式」という。）に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期累計期間については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及処理を行う前と比べて、前第1四半期累計期間については、「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ25,742千円減少し、当第1四半期累計期間の「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ21,786千円減少しておりますが、この変更による損益に与える影響はありません。